

要旨

1. テーマ背景

2016年は電通デジタルや博報堂DY デジタルといった大手広告代理店によるデジタルマーケティング専門会社の設立や、IBM やアクセンチュアがデジタルマーケティング展開企業を買収するなど、デジタルマーケティングにとって新しい年になっています。近年のデジタル化の進展は、個人や位置情報などを含む詳細なデータのリアルタイムかつ大量取得を可能にし、マーケティング手法の変化に大きく影響しています。一方、マーケティング手法の高度化は、顧客の取引履歴や商品の情報など IT 部門が管理するシステムとの連携を必要としますが、ビジネス部門と IT 部門の IT に対する考え方の相違が問題となっています。そこで IE03 では、デジタルマーケティングとは何か、IT 部門はどのようにデジタルマーケティングに取り組めばよいのかなどに着目、研究を行うにあたり、まず、私たちはテーマとなっている「IT が支えるデジタルマーケティング」の「IT が支える」とはどういうことか？を考えました。

「IT が支える」を考察	● 「IT が支える」は「IT 部門が支える」と考えることができる ● 「IT 部門」が「IT 技術」を駆使して支えることができる ● これまで SoR (System of Record) を得意としていた「IT 部門」は、SoE (System of Engagement) を考慮した IT 企画を実現することが重要となる ● 「IT 部門」がマーケティングに貢献するためのマインドを獲得することが重要となる
--------------	--

上記の考察を踏まえ、それが確かなことであると証明するには、私たち「IE03 研究グループ」自身の活動で実証します。なぜなら、私たち「IE03 研究グループ」メンバーは「IT 部門」あるいは、それに近い業務・役割を担当しているメンバーで構成されています。「IE03 研究グループ」が企業の「IT 部門」として、所属組織である「ユニリタユーザ会」のブランド化、認知向上の施策を実践し、そこから得られる教訓、変わるべきマインドは「IT 部門」にとって有益な知見になると確信しています。

2. 目的

既に様々なデジタルマーケティングの手法を調査・実践し、これからデジタルマーケティングを始める IT 部門にとってのファーストペンギンになります。そこで得た経験を踏まえ、IT 部門がデジタルマーケティングに取り組むシステム管理者の心得、変化するべきマインドを提言します。

本研究の目的	✓ デジタルマーケティングの概況、必要となる技術の調査 ✓ 「ユニリタユーザ会」のブランディング、認知度向上の施策実践から得られる知見を IT 部門で活用する ✓ 活動経験から得られるデジタルマーケティングを支える IT 部門としての在り方、マインドの変化を提案
--------	---

要旨

尚、研究テーマの対象となる企業を以下に定めました。

本研究で対象となる企業	● デジタルマーケティングの専門チームがない（IT 部門が担当） ● IT 部門は現行システムの維持管理が中心（時間をかけられない） ● デジタルマーケティングの予算がない（コストをかけられない） ● B2B 企業
-------------	--

3. 研究内容

本研究では、実態調査だけでなく「ユニリタユーザ会の研究会」というブランドを対象にデジタルマーケティングの実践を通して得られる結果をもとに研究します。

[A] デジタルマーケティングの調査	● 世の中のトレンド、どのような技術が使われているか、現状や課題を確認
[B] デジタルマーケティングを用いたユニリタユーザ会（研究会）の参加を促すための計画と実践	● ユニリタユーザ会の価値の再確認と訴求内容を調査（ブランド設計） ● ユニリタユーザ会（研究会）の参加を促すターゲット調査（ターゲティング） ● ターゲットへのアプローチ方法の検討 ● ブログ開設と運営、事例調査、SNS 連携、アクセス解析、SEO ● デジタルマーケティングの効果測定（指標選定、測定方法の構築、分析、改善）
[C] デジタルマーケティングに取り組むべき IT 部門への提案素材を作成	● デジタルマーケティングの支援に必要な IT 部門の活動計画案（フレームワーク） ● なぜ、どのように IT 部門のメンバーがマインドを変化すべきかを考察した提言資料の作成

4. 結果とまとめ

今後有用性のあるデジタルマーケティングの技術や手法を可視化できました。また、デジタルマーケティングに関する知識の無い IT 部門担当者（私たち）でも短時間でデジタルマーケティングを行える手法を提言できました。今回の研究内容の有用性を、他の研究グループメンバーにも共感、実践を促していきます。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標および商標です。

※IBM は、International Business Machines Corporation の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

※博報堂 DY は、株式会社博報堂 D Y ホールディングスの商標または登録商標です。

※アクセンチュアは、アクセンチュア グローバル サービスイズ リミテッドの商標または登録商標です。

※電通デジタルは、株式会社電通デジタルの商標および登録商標です。